

「MIE（教育に雑誌を）」運動の提案と考察 ー市場縮小に伴う雑誌リテラシーの衰退

植村 八潮

はじめに

初等中等教育を中心とした学校現場において、雑誌を教材として活用する活動について、「MIE（教育に雑誌を）」と名付けた取り組みを開始した。MIE は“Magazine in Education”の頭文字をとった略称で、「エム・アイ・イー」と読む。この名前からもわかるとおり、社団法人日本新聞協会が 20 年以上にわたり取り組んでいる「NIE（教育を新聞に）」活動にヒントを得たものである。

この数年来、筆者は、学校教育において雑誌リテラシー教育の必要性を感じてきた。雑誌は、世の中の多様な情報をパッケージ化したメディアであり、文芸や科学、スポーツなどの専門知識と出会う重要なメディアである。しかしながら、インターネットの普及に伴う情報環境の変化は、雑誌メディアの衰退に遠からぬ影響を与えており、若い世代の雑誌離れは深刻な状況となっている。ただし、これを持って雑誌メディアの役割が終わったとは捉えるのは早計である。信頼性や多様性の観点においても雑誌の担ってきた社会的な役割を SNS が代替するとは考え難い。ジャーナリズムを考える上でも、今後とも雑誌の役割は重要である。出版業界では、雑誌販売の対策を講じてはいるが、長期的な視点に立って将来の雑誌読者を育てるための方策として、教育現場と連携した活動に取り組むべきだと考えてきた。

筆者が MIE 活動を最初に提言したのは、2018 年 1 月 18 日号の出版業界紙『新文化』に寄稿した「教育現場に雑誌を！」である。もともと出版界に向けて MIE 活動を呼びかけた拙文であるが、思いの外、大きな反響を得た。続いて、最初の公開討論となったのが 2018 年 5 月の日本出版学会春季研究発表会ワークショップ『雑誌リテラシーと「MIE（教育に雑誌を）」運動を考える』である。このワークショップでは、梶原治樹（日本雑誌協会・扶桑社）が「雑誌の現状について」について問題提起し、続いて設楽敬一（全国学校図書館協議会）が「学校図書館と子どもの読書の現状について」、野口武悟（専修大学）が「学校教育における学校図書館と雑誌の可能性について」、阿部圭介（日本新聞協会）が「NIE について」と題して、発表資料に基づき討論に参加した。司会進行は筆者が務めた。これによって雑誌の現状と教育利用について課題を整理することができた。

本稿では、まったく初めての概念である MIE について、その理念や有効性を理解いただく

ために、このワークショップでの成果を参考にして、雑誌のメディア特性や市場動向、背景にある若者の雑誌離れ、学校図書館での雑誌の現状、探究型学習が広がる中で雑誌を教材とした教育効果への期待などについて報告する。

1. 現代学生の雑誌体験と「雑誌リテラシー」

MIE の必要性を感じた直接的なきっかけは、この数年、大学生の雑誌に対する興味関心が薄れ、「雑誌リテラシー」が身についていないと感じ始めたからである。

筆者は、専修大学文学部人文・ジャーナリズム学科の講義科目で、前期に「出版学 1」、後期に「出版学 2」を担当している。また、非常勤講師として、他大学でも同様な講義を受け持っている。雑誌について講義する際には、学生自身がどのような雑誌を購読あるいは閲覧してきたのか、簡単なアンケートを採っている。受講者自身で、雑誌との関わりを振り返り、確認してもらう意味もある。その結果、最近の学生の平均像としては、「雑誌に多少関心がある」が「現在、購読雑誌はない」である。

アンケートでは、子どもの頃から購読・閲覧してきた雑誌について尋ねているので、ここでは雑誌名だけを紹介しておく。漫画雑誌は『少年ジャンプ』が小中高一貫して読まれており、小学生時代は、男子は『コロコロコミックス』、女子には『ちゃお』、『なかよし』がよく読まれている。女子は、ファッション雑誌の入口に『ニコラ』があり、引き続き『セブンティーン』、『ノンノ』と続いていく。大学生になると、数は減るものの、ファッション誌や青年コミック誌に加え、スポーツや音楽など趣味雑誌がリストアップされている。ひと頃に比べて量は減っているものの、なんとか雑誌読読は細いながらつながっていた。

注目する点に、子ども向け総合誌である『小学一年生』を始めとする学年誌があった。小学館の学年誌が各学年ですべてそろっていたのは、『小学五年生』と『小学六年生』が発行されていた 2010 年 3 月号までである。『小学三年生』と『小学四年生』は 2012 年 3 月号まで発行され、『小学二年生』は 2017 年 2・3 月合併号まで発行されていた。「出版学 1・2」の履修は、2 年生が中心であるので、2017 年度の履修学生までは、小学生時代に、すべての学年誌を閲覧できたことになる。2018 年度の大学 2 年生以降は、小学高学年では、総合誌としての学年誌を購読していないことになる。さらに 2 年後の履修学生は、小学校低学年のみで学年誌を手に来たことになる。今の小学生が手にするのは、総合雑誌的な学習雑誌ではなく、『こどもちゃれんじ』（ベネッセコーポレーション）のような通信教育講座の教材であって、趣味雑誌やファッション雑誌に架橋していかないのである。

NTT ドコモの「d マガジン」に代表される電子雑誌の読み放題サービスが好評である。一見、

デジタル時代の雑誌として未来メディアのようだが、実態は紙面イメージを残した「印刷雑誌の電子化」であり、印刷雑誌読者に紙の代替として提供しているにすぎない。購読者年齢は高く、リフローするウェブコンテンツに慣れ、雑誌リテラシーを持たない若者には触手の動かないサービスとされている。一方で、「dマガジン」が印刷雑誌の市場を奪い、パッケージとしての魅力を解体しかねない危険性も持ち合わせている。

仮説として少し乱暴だが、今の大学生が、まだ雑誌に魅力を感じているのは、少なからず雑誌リテラシーが身につけているからではないだろうか。

今の大学生が、小学生時代に学年誌に出会い、『コロコロコミック』などを手にした 2000 年代は、出版物販売金額が 2 兆円台を維持しており、雑誌黄金期の余熱が残されていた時代である。小学校入学の始まりにおいて、総合誌である学年誌との出会いがあり、書店で購読する習慣が育成される環境があったともいえよう。

早い段階で獲得したメディアリテラシーは一生持つ可能性がある。逆に言えば、今の大学生にとって、編集者に抱くイメージは、過去に構築されたまま憧れとして残っているだけなのかもしれない。次の世代が子ども時代に雑誌リテラシーを会得する機会が失われていくとしたら、雑誌の未来には、さらに暗雲が広がることになる。

2. 出版統計にみる雑誌の現状

そこで、出版科学研究所『2018 年版出版指標年報』により、雑誌の現状をみていこう。

雑誌の推定販売金額は、1985 年に 1 兆円を突破し、1997 年に 1 兆 5,644 億円となった。雑誌市場を検討するときに気をつけるところは、この金額には大手出版社のコミックス（漫画単行本）や、ムックと呼ばれる雑誌形態の書籍が含まれていることである。この数字を除いた月刊誌や週刊誌の定期誌だけでもピーク時に 1 兆 2,240 億円になる。

その後、一度も回復することなく雑誌市場は縮小を続け、2016 年に 7,339 億円（定期誌 4,681 億円）となって、41 年ぶりに書籍と雑誌の市場が逆転した。2017 年の雑誌は初の 2 桁減（10.8% 減）で 6,548 億円となり、1997 年ピークの 42% である。

なお、書籍をあわせた出版物の推定販売金額は 1 兆 3,701 億円である。13 年連続のマイナスが続く中、全体でも前年比 6.9% 減と最大の落ち込みとなった。

情報環境が変化する中で、読者の雑誌離れを見るには、金額よりも販売部数を見ておくといえよう。1990 年代前半に販売部数は 39 億冊台となり、ほぼピークとなっている。2017 年は 12 億冊程度でピークのおよそ 3 割である。直面する問題は、流通量の減少による輸送部門で、従来のようなきめ細やかな刊行日配送が困難になったことである。図 1 に雑誌推定販売部

数と販売金額の推移を示した。

雑誌市場の失われた 20 年を前半と後半に分けると、前半が 3,817 億円、後半が 5,227 億円（予測）となり、減少傾向は加速化している。月刊誌や週刊誌の販売減は、書店への訪問機会の減少につながっていて、結果的に書籍も一緒に買うといった購入行動が失われている。

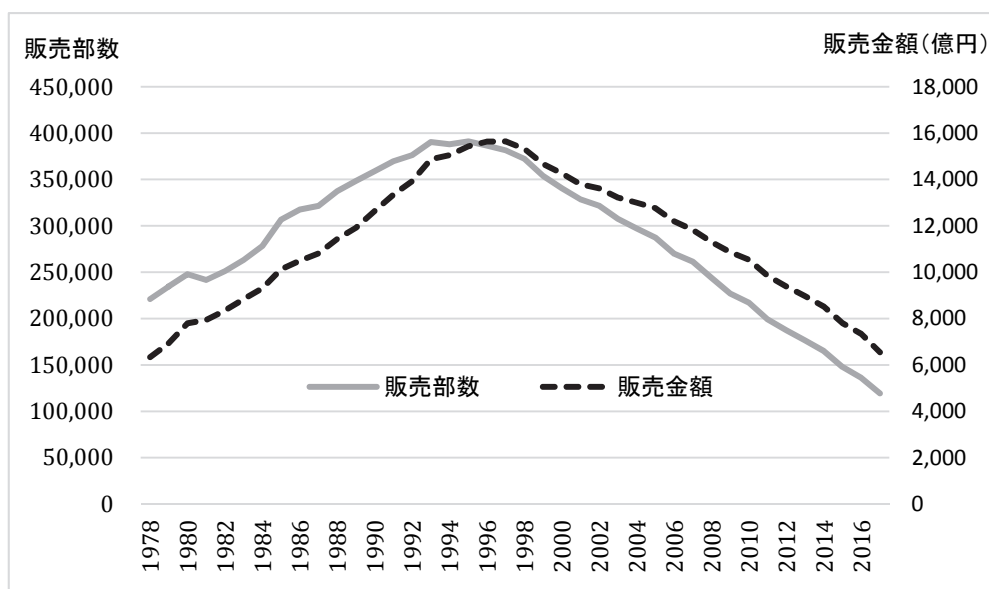


図 1 雑誌推定販売部数と販売金額の推移

雑誌市場が下り坂になった 20 年を振り返ってみると、情報を取得する手段やメディアは劇的に変化している。2010 年代にスマートフォンへの切り替えが進み、インターネット利用者の中心は、一気に若年層になる。雑誌が取り扱っていたフロー情報は、SNS に取って代わり、スキマ時間にスマートフォンを取り出す人は多い。日本人の読書環境と言われた通勤通学の車中は、新聞や雑誌、文庫本を読む空間ではなくなり、誰もがスマートフォンを見つめている。

3. 「学校読書調査」にみる子どもの読書の現状

雑誌市場が衰退する中で、雑誌読者の現状はどうなっているのだろうか。2017 年 10 月に発表された毎日新聞「読書世論調査」によると、普段、雑誌を読む人の割合を示す「雑誌読書率」は 1950 年代には 7 割にも上がり、4 人に 3 人が読んでいたが、今では 5 割、2 人に 1 人である。しかも、これは雑誌読書全体平均であって、若年層だけをみると 4 割に落ち込んでいる。雑誌の中心購読者層であった若年層の雑誌離れに加え、この年齢層自体が少子化で減っている。

全国の小中高生を対象にした「第 63 回学校読書調査」(全国学校図書館協議会・毎日新聞社)によると、雑誌の不読率が小学生でも高まっていることが分かった。小学生向け学年誌が休刊になるなど、小学生が手に取れる雑誌も減り、マンガ雑誌も小学生は手に取らなくなってきていることがうかがえる。

同調査は、毎年 5 月に行われ、児童生徒へのアンケート調査で、1 か月間の読書について聞いている。図 2 に過去 31 回分の 5 月 1 か月間の平均雑誌読書冊数の推移を示した。1987 年から 10 年ごとの冊数では、小学 4～6 年生で、8.5 冊、6.9 冊、6.7 冊、2.9 冊、中学生で、7.9 冊、5.7 冊、4.9 冊、1.5 冊、高校生で、7.3 冊、5.1 冊、3.4 冊、1.0 冊と減少しており、なかでも、この 10 年間の減少傾向が目立っている。

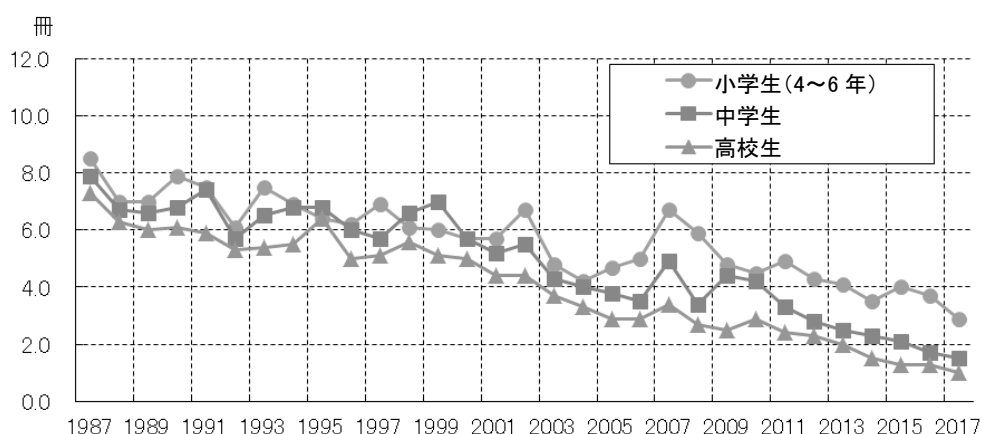


図 2 過去 31 回分の 5 月 1 か月間の平均雑誌読書冊数の推移

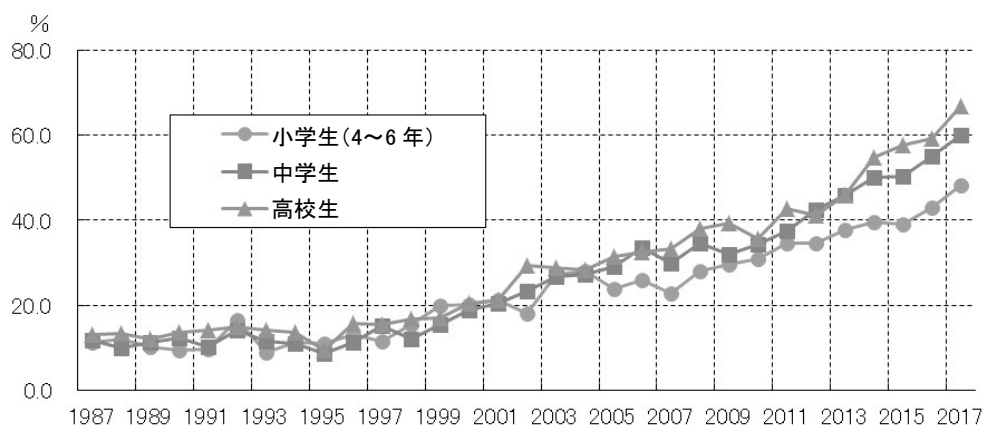


図 3 過去 31 回分の雑誌不読者（0 冊回答者）の推移

本や雑誌を1冊も読まない者を「不読者（0冊回答者）」、その割合を「不読率」と呼ぶ。図3に過去31回分の雑誌不読者の推移を示した。80年代から90年代は1割台を維持していたものの90年代後半から上昇を始め、2000年前後に相次いで2割を超えた。すでに述べたように、小学館の学年誌が全部そろっていたのは2009年度までである。この年の小学生の不読率は29.7%で、翌年から3割台に上がる。2017年には小学4～6年生で48.3%、中学生で59.2%、高校生で66.9%となった。今では、ほぼ半数の児童生徒が月に1冊も雑誌を読んでいないことになる。書店も減少しており、雑誌に触れる機会のない子供が増えていることが考えられる。

近年、雑誌離れをしている大人たちは、若い頃に、雑誌に夢中になった世代である。しかし、今の子どもたちは雑誌購読の経験を経していない。このままでは次の10年に、さらに雑誌が衰退していくことが予想できる。

一方、書籍では、90年代末に中学生の不読率は50%前後であったものが、2000年代前半に15%前後まで低下している。この背景として2001年の「子どもの読書活動の推進に関する法律」制定があり、「基本的な計画」などの施策により学校教育で「朝の読書運動」が定着したことも、読書回復の要因と考えられる。同様に、何らかの雑誌利用教育が、雑誌離れを食い止める施策となるかもしれない。

4. 学校教育における学校図書館と雑誌の可能性

次に、アクティブ・ラーニングと呼ばれる学校教育をめぐる最近の動きを紹介するとともに、学校教育における雑誌の現状における捉え方と可能性についてとりあげる。

2017年、2018年に公示された新「学習指導要領」の重要なキーワードが「主体的・対話的で深い学び」である。これはアクティブ・ラーニングと同義とされ、学習者が受け身ではなく能動的に学ぶことができる授業を運営し、知識・技能を身につけるだけでなく、それらを自在に活用して様々な問題解決に役立てる力の育成を図るとされている。

この新「学習指導要領」の検討において、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会の審議のまとめには、学校図書館の役割を次のように記述している。

「『主体的・対話的で深い学び』の充実に向けては、読書活動のみならず、子供たちが学びを深めるために必要な資料（統計資料や新聞、画像や動画等も含む）の選択や情報の収集、教員の授業づくりや教材準備等を支える学校図書館の役割に期待が高まっている。公共図書館との連携など、地域との協働も図りつつ、その機能を充実させていくことが求められる」¹（傍線筆者）

¹ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm

児童生徒が時代の変化の激しい現代を生きていくためには、主体的に学んでいくことが重要なことは言うまでもない。自主的な学びや探究型学習を図るためには、教材や資料の充実だけでなく、自ら学ぶ姿勢をサポートする体制を整えることが必要不可欠である。そのためにも、学校図書館の役割は大きいといえる。この学びの環境を構築するために、学校図書館を「読書センター」とするだけでなく、「学習センター」「情報センター」として機能させていかなければならないとされてきた。この位置づけを最初に言及したのは、文部科学省「教育の情報ビジョン化～21 世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して～」(2011 年)であり、その中で、「多様なメディアを活用した学習・情報センターとしての学校図書館の機能を、司書教諭を中心に一層強化していくことも求められる」とある。学校図書館が多様なメディアの利用拠点となるビジョンを示したものである。そうであるならば、図書だけでなく雑誌、新聞、視聴覚資料や電子資料などの多種多様なメディアが必要とされるはずである。

そこで注目すべきは、学校図書館で準備すべきとされる資料の種類である。先の中央教育審議会の審議まとめには、「必要な資料」として、「統計資料や新聞、画像や動画等も含む」とある。ここで新聞と明記されたのは、NIE 実践の成果があつてのことだろう。同様に、学校図書館資料について、新「学習指導要領」の総則の中での言及も見ておこう。

「情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」(傍線筆者)

「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童又は生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かすとともに、児童又は生徒の自主的、自発的な学習活動や読書活動を充実すること。また、地域の図書館や博物館、美術館、劇場、音楽堂等の施設の活用を積極的に図り、資料を活用した情報の収集や鑑賞等の学習活動を充実すること」(傍線筆者)

このような文言からは、学校図書館と新聞活用が重視されていることがわかる。一方で、雑誌への言及はない。

学校図書館を「読書センター」だけでなく「学習センター」「情報センター」として充実するための具体的方策として、「学校図書館図書整備等 5 か年計画」(2017 年度～)では、図書整備として 5 か年で 1,100 億円(単年度で 220 億円)の予算を計上している。同時に、新聞配備としても 5 か年で 150 億円(単年度で 30 億円)を予算化した。しかし、ここでも雑誌配備の予算化はされていない。

どうやら、学校図書館の資料や探究型学習の教材として、図書(書籍)と新聞の谷間で雑誌

が抜け落ちているようである。2018 年度に閣議決定した「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画（第四次）」（2018 年 4 月閣議決定）では、読書対象として文学作品に続けて、次のように記述している。

「子供は、読書を通じて、読解力や想像力、思考力、表現力等を養うとともに、多くの知識を得たり、多様な文化を理解したりすることができるようになる。また、文学作品に加え、自然科学・社会科学関係の書籍や新聞、図鑑等の資料＊を読み深めることを通じて、自らも学ぶ楽しさや知る喜びを体得し、更なる探究心や真理を求める態度が培われる。」

ここでは、「図鑑等の資料」にあえて注記で、「＊電子書籍等の情報通信技術を活用した読書も含む」として、新たなメディアとして電子書籍に言及したものの、雑誌については取り上げられていないことがわかる。

それでは、学校や学校図書館において「雑誌」は、どの程度所蔵され、活用されているのか、実態はどのようになっているのだろうか。しかし、これについても文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」や、全国学校図書館協議会の「学校図書館調査」を見る限りでは、「雑誌」は調査されていない。実際のところ、所蔵されているし、授業等での活用もあるようだが、現状では詳らかでないのである。図書館や新聞について整備が進む一方で、これまで雑誌を教材として使用するという視点が抜けており、学校図書館で雑誌をどう取り扱っているのか調査する必要がある。

5. 雑誌の特徴と期待

すでに述べたように、雑誌は、世の中の多様な情報をパッケージ化したメディアであり、文芸や科学、スポーツなどの専門知識と出会う重要なメディアである。それとともに、学校教育の教材としても十分魅力的なメディアである。雑誌の魅力と学習教材としての期待について考えてみよう。

雑誌の特徴として、1 つのタイトル（主題）のもとに多様な記事がパッケージされている点がある。雑誌の面白さは、「雑」という文字が意味するように、グラビア、大特集から小特集、漫画や小説、コラムといった連載など、多種多様な分野と表現形式が一つのパッケージに収まっているところにある。このような雑誌の代表が総合誌である。特集記事に引かれて買ったものの、連絡小説にはまって買い続けたとか、コラムで思わぬ知識を得た、といった体験は誰にでもあるだろう。一方、スポーツや音楽、技術や芸術など様々な専門雑誌が存在する。同好の士が集うコミュニティの魅力も雑誌にはある。この積み重ねが雑誌購読の下地にある。

知りたい情報を得るだけならスマホがあれば十分であるが、学校教育で問われるのは、「知り

たい情報」に気づく以前の「何を知るべきなのか」、「何を知りたいのか」という興味関心の熟成ではないだろうか。雑たる記事のなかから思わぬ出会いや発見を味わえる力が「雑誌リテラシー」であり、このリテラシーを身に着けることが、実は、アクティブ・ラーニングの目的ではないだろうか。雑誌が、思わぬ発見を起こすセレンディピティ（serendipity）なメディアと言われるのもここにある。

探究学習の教材として、図書が有効であることは言うまでもない。著者と出版社によって内容が吟味され、資料としての信頼性も担保されている。また、世の中の様々な動きや最新動向を知りたい場合に「新聞」が有効であるとされてきた。この両方を兼ね備え、気軽に組みめるのが雑誌を教材として扱うよさではないだろうか。雑誌を自由に読むことの魅力もさることながら、教材として授業活用も可能なはずである。

また、雑誌が、様々な情報をパッケージ化したものであることから、雑誌づくり自体も魅力的な教育活動となる。グループ型探究学習の成果をまとめる方法として、雑誌づくりが考えられる。雑誌づくりには、取材力、執筆力、編集力が養われるとともに、グループ内でのコミュニケーションとコラボレーションが問われる共同作業である。

雑誌の魅力を新聞など、他のメディアと比較しながら、まとめてみよう。現在、教育に取り入れられている新聞は、事実報道を中心としていて、中立的な意見が多い。また、新聞やテレビはマスメディアなため記事の取り上げ方も大衆向けに作られている。一方、インターネット情報は一般に信憑性が低く、膨大で無制限の情報量のため取得選択が困難である。その結果、フィルターバブルと言われる極めて偏った情報だけに接することが問題点として指摘させている。

これに対して雑誌は、年齢、性別、趣味嗜好、専門などによってセグメント化されており、マイノリティに配慮され、個人の価値観を大切に作られている。また、約 3,000 点の雑誌が書店に流通しているが、読者は特定の価値観や考え方に縛られることなく、書店店頭で好みの雑誌を手にとって読むことができる。自分が欲しいものや合うものを見つけられると言ってもよいだろう。このように雑誌は“多様性を担保する情報源”であるといえることができる。

また、新聞レイアウトは、歴史的に活版印刷時代の技術であり、印刷を開始する降版時間の制約によって完成されたものである。読みやすさを求める視覚表現も限定的で、読者にとって不合理なスタイルである。新聞リテラシーは、作り手都合の読者への強要であるにもかかわらず、それを学ぶことをありがたがる風潮がある。一方、雑誌は写真やイラストなどを多用し、レイアウトも比較的に自由に行われている。時には挑戦的なレイアウトを試すなど、視覚的に情報が入ってきやすいメディアである。年齢や読者層にあわせた構成ができ、理解しやすいといえよう。

6. 日本新聞協会による NIE の普及

MIE 活動を推進するにあたって、NIE の実践に学ぶことは大きいといえよう。NIE の普及と新聞業界の関わりを振り返ってみよう。

NIE は 1930 年代の米国で、新聞離れ、活字離れを危惧して『新聞を教材にして授業を進める活動「NIE」』として、ニューヨークタイムズが始めた運動とされる。日本の新聞業界で、NIE 活動が紹介されたのは、1985 年の新聞大会と言われている。当時の日本新聞協会会長の小林與三次が「NIE は教育と新聞の役割とにかかわる本質的な課題」として言及した。その後、日本新聞協会は、NIE 専門部会を設置して海外の NIE 活用事例を視察するなど、国内における NIE の組織化に力を注いだ。1987 年には、全国新聞教育研究協議会第 30 回全国大会（東京）に於いて NIE の研究発表が行われることとなる。

1990 年以降、新聞界と教育現場の協力関係によって、NIE 活動が全国展開するようになった。1996 年には東京で第 1 回 NIE 全国大会が開催され、パネルディスカッションのテーマは「報道・取材と教育の現場－NIE 運動の可能性を求めて－」である。2005 年に NIE 学会の設立と新聞界と教育現場は着実に協力関係を進めることとなる。NIE の広がりが本格化したのもこの時期である。新聞社は推進協議会への協力や支援をはじめ、学校への記者の講師派遣や各種セミナーなど NIE の活動を後押ししている。

これまでの NIE の全国的な広がりを見てみると、教育界と新聞界の利するところが一致していたことを指摘できよう。現在では、全国に実践指定校を設けて新聞提供を行い、調査・教育実践の研究報告会として全国大会などのイベントを行っている。すでに述べたように文部科学省第 5 次「学校図書館図書整備等 5 カ年計画」では、計画的な図書の更新とともに、学校図書館への新聞配備、なかでも高校への「複数紙」配備に約 50 億円の予算が新たに確保された。校長会や学校図書館団体を巻き込んだ新聞業界のロビーイングにより実現されたことは明かである。

NIE 活動を参考にすることで、雑誌メディアにおいても、雑誌作りコンクールや、授業内で雑誌を教材として活用する教育実践などが考えられる。学校図書館で雑誌を読むキャンペーンの実施や、雑誌を使った調べ学習の取り組みもあるだろう。

様々な団体が壁新聞コンテストを行っているが、複数頁を持つ雑誌ならではの表現がある。『読売 KODOMO 新聞』の一部頁は、雑誌的な作りを導入して小学館が制作している。実際、新聞の雑誌化は、英国や米国の新聞における潮流となっている。

さらにオーサービジットならぬ雑誌編集者の講師派遣なども、検討課題としてあがっている。

7. おわりに

すでに述べたように、学校図書館で雑誌がどのように使われているか、詳らかではない。そこで、MIE 研究の手始めとして、学校図書館がどのような雑誌を購入しているのか、何が人気で読まれているのかを全国規模で郵送によるアンケート調査することにした。具体的には、「学校読書調査」の学校選出方法を参考に、ほぼ同規模で全国の小、中、高等学校あわせて約 1,000 校を対象とした。2018 年 6 月 14 日から調査を開始し、8 月中に回収して分析を開始したところである。

研究活動は緒に就いたばかりであるものの、すでに雑誌を発行している出版社の団体である社団法人日本雑誌協会と公益社団法人全国学校図書館協会の組織決定を得て、MIE 研究会を立ち上げて方向性を探っているところである。

MIE 研究会のメンバーは、出版、図書館、教育の各分野に及んでいる。出版学の筆者のほか、図書館情報学で読書教育に造詣の深い野口武悟、大学で雑誌メディア教育に取り組んできた清水一彦（江戸川大学）、司書教諭として学校図書館研究に取り組む有山裕美子（工学院大学附属中学・高等学校）、雑誌の現場からは梶原治樹らによって始めている。また、植村ゼミからは、原彩莉が「学校図書館における雑誌の利活用に関する調査」、越智絵梨奈が「雑誌編集者へのインタビュー調査」、黒田亜夢が「学校図書館における新聞・書籍の読書活動調査」に携わっている。

本稿を執筆するにあたっては、これまでの研究会における成果に大きく依拠している。記して感謝したい。

【参考文献】

- (1) 文部科学省ウェブサイト「学習指導要領「生きる力」」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm
- (2) 全国 SLA 調査部「第 63 回学校読書調査報告」『学校図書館』2017 年 11 月号
- (3) 毎日新聞社『読書世論調査・学校読書調査 2018 年版―第 71 回読書世論調査 第 63 回学校読書調査』毎日新聞社、2018
- (4) 植村八潮「教育現場に雑誌を！」『新文化』2018 年 1 月 18 日号
- (5) 「学校図書館調査、モデル授業など実施へ」『文化通信』2018 年 7 月 2 日号